

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-2-3 文化芸術の振興
---------	--------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	文化国際課文化振興室長 柳樂ひとみ	電話番号	0852-22-6776
----------	-------------------	------	--------------

事務事業の名称	創造的な文化活動推進事業		
目的	(1) 対象	文化活動を行う県民	
	(2) 意図	自主的な文化活動の促進と活動水準を向上する	
事業概要	県民文化祭の開催や舞台芸術の制作上演等、県民が企画段階から参加し創り上げる島根の芸術文化の事業を行う。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 県民文化祭の参加者数	目標値		50,000.0	50,000.0	50,000.0	50,000.0	人
		取組目標値						
	式・定義 出演者・応募者と来場者数の合計	実績値	45,231.0	39,613.0				
		達成率	-	79.3	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	18,077	25,718
うち一般財源 (千円)	8,803	10,518

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基じた現状)

【各県民文化祭主催事業参加者数】※28年度(27年度)実績
 ①文化芸術次世代育成支援事業 5,338 (3,773) ②県総合美術展(県展)開催事業 8,104 (9,022) ③特別参加展(硬筆アート展)開催事業 782 (700)
 ④『島根文芸』発行事業 904 (1,061) ⑤文芸フェスタ開催事業 367 (825)

6. 成果があったこと (改善されたこと)

・「島根県文化芸術振興条例」の制定を踏まえて、文化芸術の裾野の拡大、次世代育成に主眼をおき、県民文化祭への若者の参加拡大や文化芸術の担い手の育成などの取り組みを強化している。平成24年度から開始した文化芸術団体が学校などに出向いて実技指導・合同公演を行う次世代育成支援事業は、各実施団体と連携して多くの学校の参加につながっている。平成24年度に12ヶ所、2,515名の参加から平成28年度には33ヶ所、5,338名の参加となっている。

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
- ・主催事業については、参加者が固定化・高齢化している。
 - ・共催事業の参加者数については、年によって変動がある。
 - ・文化芸術次世代育成支援事業について、県内文化団体の参加は年々増えているが、国からの助成金の額により事業規模が左右される。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・県民の文化活動に対する意欲や関心の低下が危惧されている。
 - ・共催事業の新規申請件数が少なく、参加者数は隔年開催の事業の影響を受けて変動している。
 - ・文化芸術次世代育成支援事業について、県からの事業要望額に対する国の助成金の採択率が4割程度にとどまっている。
- ③原因を解消するための「課題」
- ・積極的な広報に努め、主催事業については、小・中・高校生等、若者の参加者の拡大、共催事業については、安定的に毎年参加者を確保する必要がある。
 - ・文化芸術次世代育成支援事業について、国からの助成金を安定的に確保する必要がある。

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・県民文化祭については、さらに幅広い県民が参加できる開かれた文化祭にするとともに、小・中・高校生等、広く若者を取り込んだ文化祭とすることにより、担い手の育成に努め、文化活動の裾野の拡大を図る。また、共催事業については、参加意義の周知に努め、引き続き参加を働きかけていく。

・本県の文化振興の中核を担う団体である(公財)しまね文化振興財団と島根県文化団体連合会との協力を促進することにより、県民全体の文化活動を一層推進していく。

・文化芸術次世代育成支援事業については、各実施団体と連携して多くの学校の参加につなげ、事業費を確保していく。